

学校法人 松山東雲学園 中長期計画 2021年度 年度末報告書（女子大学・短期大学）

分野における基本方針		検討機関	具体的な検討内容	結果	今後の課題
1 教育 ガバナンス	ガバナンス体系の整備	教学協議会 教職協働協議会 人事教授会	①基準教授数の確保及び職階・年齢（40歳未満）のバランス調整 ②役職登用における若返り ③将来構想・改組転換の検討	①女子大学・短大ともに基準教授数を確保。2021年度における、40歳未満の教員数は女子大2名、短大3名。契約教員6名（女子大1名、短大5名）が今年度をもって退職。特任教授採用候補者の推薦依頼を実施（2022年度採用に関しては該当者なし。） ②学科長・専攻主任、各執行部長全て60歳未満の教員を登用。新体制での業務遂行についての検証を実施。 ③学長の委嘱により、女子大・短大の改組プロジェクトチームが改組の方向性の検討を開始。	①（特任教授採用も含めた）採用人事における調査の強化と情報収集ネットワークの拡充。 ②役職者の部内での指導力・調整力の強化とそのため支援体制作り。60歳以上の教員の校務への係わり方についての再検討。 ③具体的な目標設定とロードマップの作成。
	教育力の向上	教学協議会 教職協働協議会 教授会 教務部会 学生支援部会	①研究に裏付けされた教育力の充実・向上 ②ICT・IoT化への対応（含、教員） ③遠隔授業（ハイブリッド化）への体制整備及び実行・強化 ④教員評価制度の適正運営 ⑤多様な学生への学びの支援	①科研費採択件数の増加（2020年度：研究代表者4件、分担者4件、2021年度：研究代表者6件、分担者4件）。 ②コロナ感染拡大期における講義科目での遠隔授業の推進。次年度より「AIとデータサイエンス」の必修化を決定。 ③対面と遠隔を組み合わせたハイブリット授業を展開することで、コロナ感染防止を徹底しつつ、学生への学びの質保証を実現。自宅に遠隔環境の無い学生に対する支援体制を確立。学内会議のオンライン化も実現。 （②③に関するハード面では、Wi-Fiのアクセスポイントを追加。） ④評価結果の書面での本人への通知。 ⑤遠隔授業が、問題を抱えている学生の授業参加をある程度促すことにつながった。ノートテイクボランティア制度等によって障害のある学生を卒業まで支援することができた。	①研究と授業科目との連動性を促すための研究業績作りの促進と支援。 ②研修等による情報技術に関する知識・技能の向上。 ③学生への遠隔授業マニュアルのさらなる徹底と教員間の技術格差の解消。 ④教員評価結果を踏まえた学科長・専攻主任による各教員への面談。 ⑤遠隔・対面いずれでも参加可能な授業科目などの検討。遠隔と対面の切り替えによる授業環境の変化に困惑する学生に対してのケアの充実化。社会人学生に配慮した教育課程の検討。
2 募集戦略	入学定員の確保	教学協議会 教職協働協議会 入試部会 キャリア支援部会	①女子教育を軸としたブランディング構築 ②ホームページ、SNS等の双方向のソーシャルメディアによる情報発信の強化 ③内部進学、編入学募集の強化及び社会人学生等受け入れ体制の構築（教育課程再編） ④無償化の検証と対策検討	①IR推進委員会がエンロールメント・マネジメント体制の構築のための基礎固めを実施。 ②学科・専攻が使うSNSアプリが統一。コロナ禍において積極的な情報発信を実施。 ③現在、子ども専攻へ3名、心理福祉専攻へ1名編入学を予定。（2021年度は9名） ④採用者：2021年度182名【20.8%】（内、年次審査成績判定で廃止となった学生1名）、2022年度入学予定者32名	①ブランディング構築に直結する項目の抽出と継続測定。大学レベル、学科・専攻レベルでの検討が必要。 ②定期的な配信と内容の充実。広報戦略上の位置づけの確認。 ③1年次より複数回ガイダンスを実施。 ④高校訪問、オープンキャンパス保護者説明会等で引続き、制度について説明を継続する。
3 社会連携	地域連携等の充実	教学協議会 教職協働協議会	①地域及び大学間での連携協定の推進 ②「東雲こども教育実践研究センター」の内容充実 ③科研費等の外部資金獲得への支援 ④正課外活動等、学生主体での活動支援 ⑤防火防災への具体的取り組み	①伯方塩業株式会社との連携協定を締結。愛媛銀行との協定内容を修正。 ②子ども・教育・実践をテーマとした講演会、研修について動画を作成、配信予定。 ③愛媛大学の「愛大テニユア育成プログラム」研修会に5名の教員が参加。 ④新型コロナによる影響で自粛。 ⑤桑原地区自主防災連合会との連携順調。備蓄物資用に新たな防災倉庫を設置予定。2021年度より月2回、トランシーバーによる交信訓練の実施。	①積極的な連携事業の推進。 ②参加者の増加につなげる広報媒体の検討。 ③SD委員会との連携。 ④学生の主体的活動を実現させるための方策を検討。 ⑤必要物資の検討など更なる連携の検討。